

第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会

開催日時：令和元年7月11日（木） 午後2時00分から午後4時15分まで

場所：教育委員会 教育委員会室

出席者：はままつ人づくり未来プラン検討委員会委員

花井 和徳（教育長）
鈴木 茂之（教育委員）
渥美 利之（教育委員）
安田 育代（教育委員）
黒柳 敏江（教育委員）
田中 佐和子（教育委員）
伊熊 規行（学校教育部長）

有識者

島田 桂吾（静岡大学大学院講師）
塩田 真吾（静岡大学准教授）

学校関係職員

笹原 康夫（広沢小学校校長）
金田 知久（湖東中学校校長）

関係課職員

吉積 慶太（学校教育部次長兼教育総務課長）
齋藤 美苗（教育総務課学校・地域連携担当課長）
山下 浩（学校教育部次長兼教職員課長）
袴田 和徳（教育施設課長）
野秋 愛美（指導課長）
花嶋 徳光（健康安全課長）
犬塚 智春（教育センター所長）
後藤 昌英（市立高等学校副校長）

事務局

梅林 秀弘（学校教育部参事）
影山 和則（教育総務課専門監）
川副 哲士（教育総務課副主幹）
羽生 和斉（教育総務課主幹）
松下 欣美（教育総務課指導主事）
藤井 隆行（教育総務課指導主事）
若澤 久実（教育総務課主任）
加藤 悠祐（教育総務課）

傍聴者 1人

議事内容

- 1 開会
- 2 教育長挨拶
- 3 協議
 - (1) 教育の情報化の推進について
 - ア 教育の情報化における育成目標について
 - イ 教育の情報化に関する環境整備について
 - (2) 第3次浜松市教育総合計画（後期計画）の理念について
- 4 有識者 総括
- 5 その他
- 6 閉会

会議録作成者 若澤 久実

記録の方法 発言者の要点記録

録音の有無 無

令和元年度 第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会 会議録

1 開会

(吉積次長) 令和元年度第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を開会する。本日は、有識者として、静岡大学から島田桂吾先生、塩田真吾先生に御出席いただき「教育の情報化」と「第3次浜松市教育総合計画後期計画」について協議する。今後の教育の情報化に関する環境整備の方向性や、第3次教育総合計画後期計画の理念等について御意見をいただきたい。なお、本日の会議は公開である。

2 教育長挨拶

(教育長) はままつ人づくり未来プラン検討委員会は、第3次浜松市教育総合計画の進行管理と更なる発展・改善を図ることを目的として設置されているもので、本年度は3回の協議を予定している。第3次浜松市教育総合計画は、平成27年度から令和6年度までの10年間を基本構想としており、長期的視点を持って、浜松の子供たちを育成している。本年度は前期計画の最終年に当たり、教育総合計画前期計画までの課題、そして国の第3期教育振興基本計画や、新学習指導要領を踏まえて後期計画を作成していきたいと考えている。はままつ人づくり未来プラン検討委員会では、第3次教育総合計画後期計画策定に向けた協議も各回においてお願いするが、本日は「教育の情報化」について御協議いただきたい。

最近よく耳にする Society5.0 や第4次産業革命など、技術革新が一層進み、人々の働き方やライフスタイル等が変化をしていく時代を生き抜くための人材育成が求められている中、教育の情報化に向けた環境整備は、国を挙げて推進しているところであり、本市としても環境整備が急務となっている。

本日は、昨年度から実施しているタブレットPCの活用検証の報告を踏まえ、教育の情報化に向けた環境整備の方向性と、第3次教育総合計画後期計画の理念について、それぞれのお立場から御意見や御助言をいただき、協議された内容を子供の教育に関わる者が共通理解しながら取組を推進することで「はままつの人づくり」をより充実させていきたいと考える。

3 協議

(1) 教育の情報化の推進について

ア 教育の情報化における育成目標について

(教育長) まず、教育の情報化の推進について協議する。

「ア 教育の情報化における育成目標について」事務局から御説明願う。

(事務局) 資料1「情報活用能力 育成目標 (案)」は、「第3次浜松市教育総合計画～教育の情報化編～」の基本方針1に位置付けられており、学校におけ

る教育の情報化に関する指導方針の参考とするものである。令和元年度に作成し、令和2年度には学校へ周知・活用してもらう予定である。本目標は、平成30年3月に文部科学省から示された「情報教育推進校IEスクールの報告書」及び他都市の「学習目標リスト」を参考に原案をまとめて、「教育の情報化」推進部会において作成を進めているところである。

育成目標は、「A 基本的な操作・活動スキル等」「B 問題解決・探究に関するスキル」「C 情報活用の態度・モラル」など3つの領域に区分し、発達段階に応じた育成すべき内容を一覧に示しており、右端には、新学習指導要領の三つの柱「ア 知識及び技能」「イ 思考力、判断力、表現力等」「ウ 学びに向かう力、人間性等」を記号で分類している。特に「B 問題解決・探究に関するスキル」の領域には、来年度から小学校で実施予定のプログラミング教育に関する内容が含まれている。

本日は、教育の情報化を通して育成すべき資質能力や目指す子供の姿について御意見をいただき、今後の取組の参考とさせていただきたい。

(教育長) 教育の情報化における育成目標について、子供の実態等を踏まえ、まずは学校から御意見を伺う。

(笹原校長) 情報活用能力の育成目標の領域のうち、「A 基本的な操作・活動スキル等」について、基本的な操作は子供たちにずいぶん身につけてきたと感じているが、発表やプレゼンテーションの力については、本校の課題と考えている。自分の考えが相手にわかるように伝えられるよう指導していかなければならない。

「B 問題解決・探究に関するスキル」のうち、本校のプログラミング教育の取組を別紙により紹介する。本校では、静岡大学工学部に御協力いただき、静岡大学でプログラミングやロボットについての講義を受講している。「ミュウロボ」という教材を活用し、ロボットがスタートしてゴールするまでに必要な動きをプログラムし、うまく動かないときは原因を考え修正するという講義を受講したあと、実際に学校でもミュウロボを使った授業を実施した。作業スペースを確保するため、パソコン教室から理科室へパソコンを運び、授業を行った。タブレットPCがあれば機器の移動が容易であると感じた。

「C 情報活用の態度・モラル」については、小学校では、子供のインターネット依存が大きな課題となっている。特に発達障害をもつ子供は、レスポンスの良さやコミュニケーションの明確さからインターネットの世界に依存しやすい傾向にある。

(教育長) 教育の情報化における育成目標や、御紹介いただいた取組について、御意見があれば御発言願う。

(鈴木委員) 紹介のあったプログラミング教育の内容は、小学校何年生を対象としたものか。

(笹原校長) 小学校5年生、6年生を対象としている。別紙資料は昨年度の取組の様子をまとめたものであり、今年度は難易度を上げて実施することを考えて

いる。

- (渥美委員) 情報活用モラルについて、どのような指導をしているか。
- (笹原校長) 子供向けにインターネットの利便性と危険性について講演を行っている。また、保護者に向けても共通した課題意識を持ってもらうため、情報モラルに対する注意喚起を促している。
- (金田校長) 本校の校区では、小学校で保護者向けの情報モラルの講演会を実施し、中学校で中学1年生の生徒と保護者向けに家庭での情報活用に関するルールづくりのきっかけとなる講演会を実施している。LINEなど便利な部分もあるが、帰宅後のやり取りが、後に学校で問題となって表面化することも多く、状況の把握に大変時間がかかる。スマートフォンを持っている小学生が多いという文部科学省の調査結果や、学校へのスマートフォンの持ち込みについて協議している自治体もあるなど、情報モラル教育については大きな課題である。
- (渥美委員) 小学校の低学年から情報モラル教育及び基本的な操作についてきちんと指導する必要があるのではないか。ICT環境は家庭により差が大きいことを十分に認識して、組織的に取り組んでいただきたい。
- (安田委員) 情報モラル教育について、すべてを学校が担うのではなく、家庭と役割分担して進めていくことも検討しなければならない。
- 「A 基本的な操作・活動スキル等」の①PCの基本的操作のうち、小学校低・中学年の育成目標に「ローマ字による文字入力ができる」との記述がある。ローマ字入力とすることについて何か考えがあるか。
- (事務局) 小学校3年生の国語でローマ字の学習を行うことを踏まえ、小学校中学年までに「ローマ字による文字入力ができる」ことを育成目標とした。
- (渥美委員) かな入力ではなく、ローマ字入力を選択する理由は何か。
- (塩田先生) 現状では、日本の小学校では、ローマ字入力が採用されている。ローマ字入力が採用されたのは、かな入力を利用している人が10%程度と少数であること、小学校3年生で学習するローマ字を生かすということ、さらにプログラミングは、英語入力が必須であるため、英語入力へ対応するということが主な理由である。
- (黒柳委員) 子供の情報活用能力を育成するうえで、教員の指導力は重要であるが、ICT機器に苦手意識をもつ教員もいると考えられる。教員の様子はどうか。
- (笹原校長) ICT機器の使用頻度は、全体的に向上してきたが、ICT機器が苦手な教員は一定数存在する。ICT支援員がいれば非常に心強いのは確かである。
- (鈴木委員) 「C 情報活用の態度・モラル」の②～④の学習内容について中学生の育成目標として挙げられている内容は、年齢問わず必要な内容もある。「公共性を意識した情報のやり取りができる」など、中学生になり急に教えてできるものではないから、低学年のうちから意識付けできることは徐々に進めていくことが望ましいのではないか。

また家庭によってICT環境が異なることから、家庭での使用状況などを把握し、前倒して低・中学年の目標を考えていくことも必要がある。育成目標は、他都市の「学習目標リスト」を参考にしているとのことだが、この目標は既に取組を開始しているのか。

(塩田先生) 既に学校へ「学習目標リスト」を示して、取組を開始している。

(黒柳委員) 子供同士の会話のなかにもインターネットやゲーム等にかかわる用語が出てきたり、知らないと話に加われなかったりすることもある。学校で情報活用に関する内容を教える際には、知らない子にも理解できるよう初歩的なことから教えていただきたい。

市P連では、青少年問題研修会においてNPO法人メディアリテラシー研究所の方を講師に招き、子供とインターネットとの関わり方について講話をいただいた。そのなかでインターネットトラブルの事例と罰則についてお話があり、子供たちにもそういった内容を学んで理解してほしいと感じた。

(田中委員) 学校の中に高度なICT環境を整えるのは難しいが、静岡大学等と連携した取組に力を入れていただき、高い技術やプログラミングに触れて、将来の選択肢などに夢を抱く子供が増えれば、キャリア教育にもつながるのではないかと。

(教育長) 他都市の育成目標作成にも関わっている塩田先生から本市の育成目標の内容を踏まえ、今後の教育の情報化で求められる子供の姿について御発言願う。

(塩田先生) 情報活用能力は、新学習指導要領において言語活動と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられていることから、浜松市が情報活用能力の育成目標を作成することは、非常に意義があることである。

他都市の状況を紹介すると、「B 問題解決・探究に関するスキル」からプログラミング教育を個別に取り出して4つの領域に区分している自治体もあるが、浜松市のように「B 問題解決・探究に関するスキル」にプログラミング教育を含めることは、現場の教員にとってもわかりやすいと感じた。個別に分類してしまうとプログラミングだけをやればよいように感じてしまうが、プログラミングはあくまで問題解決・探究に必要な要素の一つである。

育成目標に示された内容を身に付けることは、これからの時代を生きる子供たちに必須だと考える。他都市では、高校生が携帯電話を学校に持ち込んで学習に利用することを検討しているところもある。今後は、スマートフォンを使って学習する機会が増えると想定されるが、その時、きちんとした情報活用能力が身に付いていることが重要である。

情報活用能力とあわせて重要なのが情報モラル教育である。育成目標に情報モラル教育についてもう少し充実した記載をするか、もしくは情報モラル教育をどのように進めるか、明示していくことが必要ではないか。東京都教育委員会では、情報活用を推進する一方で「SNS東京ノート」と

いう教材を作成し、情報モラルをきちんと勉強する機会を設けている。教材や機会を提供するなど、情報モラル教育を進める環境を整えることも教育委員会が果たすべき役割である。

育成目標について、「A 基本的な操作・活動スキル等」の学習内容に「検索・情報収集」、「発表」といった表現が使われているが、「B 問題解決・探究に関するスキル」においても「情報の収集」「情報の発信」という表現が見られるなど、A・Bの領域に重複した表現があることから、きちんと整理することが必要である。また、プログラミング教育については、「コンピュータに論理的な内容を入力することができる」といった学習内容を育成目標に含めることも検討していただきたい。「C 情報活用の態度・モラル」に関しては、使い過ぎ、依存傾向につながることを指導する内容の記載があっても良い。以上の点を踏まえて、育成目標を精査いただければと思う。

育成目標をきちんと提示し、教員が意識して取組をすることは、非常に有効であると考えている。

(教育長) 今後、教育の情報化で求められる子供の姿について、島田先生から御発言願う。

(島田先生) 情報活用能力育成目標は、大学生にも身に付けてほしい内容である。大学生のプレゼンテーションの様子をみると、発表や情報活用の方法、情報モラルなどに学生の個性が表れると感じる。ローマ字入力など基本的な操作については一定の基準の中で習得するものとして、どう表現するか、発表するか、という部分においては、正解はなく、子供たちの個性や考え方が反映されることから、はままつ人づくり未来プランで目指す子供の姿である「自分らしさ」を大切にする子供の育成に通じる部分であると考えている。あわせて、他者の人権尊重や社会モラルの遵守など、学校と家庭で様々な機会を捉えて教え続けていくことが大切である。

(教育長) 皆様からいただいた御意見を踏まえ、情報活用能力の育成を目指して指導をさらに充実させる必要があると考えている。本日は、資料1として示した情報活用能力育成目標(案)について、情報モラル教育の充実や低学年からの指導、学習内容の整理など、多くの御意見をいただいた。今後、内容をさらに精査して「第3次教育総合計画～教育の情報化編～」に育成目標として示し、学校での指導やICT機器の整備方針に役立てていきたい。

イ 教育の情報化に関する環境整備について

(教育長) 次に(1)イ 教育の情報化に関する環境整備について協議を行う。事務局から御説明願う。

(事務局) 教育の情報化の環境整備に関連する資料2・3・4について説明

(教育長) 教育の情報化に関する環境整備について協議を行う。まずは、学校におけるタブレットPCの活用について御意見を伺いたい。

- (笹原校長) タブレットPCは、持ち運びでき、使用する場所が限定されないことが大きなメリットである。タブレットPCが配備されたら、教室で子供たちの交流のツールとして活用したい。
- (安田委員) 検証校で使用しているタブレットPCは以前見せたいただいたものか。
- (事務局) 以前見ていただいたタブレットPCのままである。教育用タブレットは衝撃に強いものを使用しており、よく目にするものより厚く、重さもある。
- (塩田先生) タブレットPCは、どの政令市・自治体も1人1台を目指して進んでいる。今後、プログラミング教育が進めば、4人で1台では使いにくい。ビジュアルプログラミングは、1人1台の必要があり、理科室等での使用を想定すると、パソコン教室のPCよりタブレットPCの利便性が高い。どんなOSを何台導入するか、という点は今後の課題である。
- (島田先生) 最近では、大学の会議も資料は印刷せず、事前にダウンロードしてタブレットPCを持って会議に出ることが主流になっている。現代の子供たちは、そういったことが当たり前となることを考えると1人1台の整備環境を目標とすべきである。
- (教育長) 学校として、学習に必要な台数はどのくらいと考えているか。
- (笹原校長) 1人1台配備されることが理想ではあるが、グループ学習で使うことができる台数の配備は必要である。
- (指導課) 話し合い活動に非常に有効だという検証結果があることから、話し合いに適した4人グループに1台の配備がやはり必要であると考えます。
- (安田委員) タブレットPC等の情報機器は、日々進化することを考えると、長期間のリース契約ではなく、機器の更新が一定期間でなされるよう検討していただきたい。
- (田中委員) 資料3のタブレットPC活用検証に関する調査結果を見ると、「5 タブレットPCの活用は子供の学習に効果があるか」という問いに対して、約9割の教員が肯定的な意見を示しているが、「6 タブレットPCの活用で、子供のどのような力が向上したと思うか」という問いのうち「漢字・計算等の基礎学力の向上」の数値は13.1%と低い数値である。これからタブレットPCなど新しい技術を取り入れた学習が進むなかで、子供に基礎的な学力を定着させるためにどのようなソフトが適切か、きちんと見定めていく必要がある。
- (渥美委員) 浜松市のタブレットPCの整備状況は、全国の自治体と比較してどのような状況にあるか。
- (事務局) 本市の学習者用コンピュータは、文部科学省が実施した平成30年3月時点の調査において、7.6人に1台という整備状況である。調査対象の1,806自治体のうち、本市は1,526位という調査結果が出ている。
- (教育長) 次に、タブレットPC以外の環境整備について協議する。実物投影装置、大型提示装置及び指導者用コンピュータ等について御意見を伺う。
- (金田校長) 中学校では、社会や理科の授業をはじめとして様々な授業において毎日のように大型提示装置を活用しており、その効果は大変大きいと感じてい

る。一方で、大きな自治体では、すべての学校にICT環境を整えることは時間も予算もかかる。小規模校においても十分なICT環境で教育を受けられるよう、遠隔教育についても検討を進めていただきたい。

また、資料3のタブレットPC活用検証に関する調査結果にも表れているが、ICT支援員は、教員がICT機器を使った授業をするうえで非常に効果的であると感じる。今後は、大学や企業との連携を深め、情報活用能力の育成について協力して進めていくことも必要である。

(笹原校長) 小学校においても大型提示装置、実物投影装置など非常に活用している。大型提示装置は、災害時の危険性等について十分に確認する必要がある。

(渥美委員) ICT環境が整えば、今後、インターネット配信による研修や講演なども可能になるのではないかと。移動の時間なく、著名な講師の講演などを聞いたり、質疑を行うことができるなど、様々な活用が期待できる。

(安田委員) 計算機を使えるから、算数や数学を学ばなくてよい、翻訳アプリがあるから、外国語を身に付ける必要がない、ではなく、学校は各教科の学びを大切にしながら、情報活用能力についても両立して教えていかなければならない。現場の教員と教育委員会は、社会の変化に敏感に対応する必要があると感じた。

(鈴木委員) 資料2の本市の整備状況について、LAN環境を国の求める100Mbpsにするには、どのくらいの時間と予算がかかるものか。

またタブレットPCを活用することで、教員の授業準備や教材の共有、また校内研修等において、効果があるものか伺いたい。

(教育施設課) 国の求める水準に整備するには、数億円の経費が見込まれる。

(笹原校長) ICT機器を活用するうえで、核となる教員を育成し、学校全体のスキルアップにつなげていかなければならない。本校では、この2~3年は情報担当教員を決め、様々な研修や授業見学で得たものを校内研修でフィードバックしてもらっている。

(渥美委員) 教員は、タブレットPCを使うことを目的にするのではなく、タブレットPCをどう教育に活用するか、次世代にはどのような資質・能力の育成が必要になるか、5年後10年後、さらに先まで見据えて、情報活用能力の育成に向き合わなければならない。

知識を問う時代は終わり、試験にはコンピュータの持ち込みが可能になるなど、情報を収集し、自分の考えをまとめ、伝える、という能力が試される時代が来る。そうした時代を生きる子供たちをどう育てるか、現場の教員は、日々考えていただきたい。

(笹原校長) どんな社会になろうとも、自分らしくたくましく生きる子供を育成することを目的に、学校ではキャリア教育に取り組んでいる。キャリア教育を核とした人づくりの重要性をさらに感じるところである。

(教育長) まとめとして、今後の整備方針について、専門的な立場から、塩田先生、島田先生に御意見を伺う。

(塩田先生) 多くの自治体では、まず、パソコン教室の従来PCを2in1型タブレッ

トPCに更新することにより、40台程度のWindowsパソコンを用意している。それに加えて、起動が速く、発表などの操作に適しているiPadタブレットを20台程度整備するなど、タブレットPCの1人1台の整備に向けて、LAN環境と合わせて、段階的に準備している。

次にICT支援員について、他都市の実証研究においても、ICT支援員がいることで、すべての教員がICT機器を使うことができるということがデータに表れている。経費はかかるが、ICT機器の段階的整備とバランスをとりながら、導入を検討していただきたい。

最後に遠隔教育について、今後導入が進むことが予測されている。キャリア教育の点においても遠方の専門家とつながることができるなど、教育効果は大きいことから、遠隔教育に対応できるICT環境の整備も想定すべきである。

(島田先生) 静岡大学においても、教員研修や認定講習、今後は免許更新講習などに遠隔教育が活用できないか検討を進めているところである。移動時間が削減できる、リアルタイムで会話できるのは大きなメリットである。

また、LAN環境が脆弱な場合、タブレットPCの使用が中断することもあり、学級で1人1台使うことを想定したLAN環境の整備は必須である。

(教育長) 今回の協議を参考に、今後はタブレットPCとそれに伴うLAN環境整備を優先する方向で進めたい。LAN環境整備については、必要な教室から段階的に整備をしていく必要がある。整備台数や教員への支援など、ハード面、ソフト面の両方の充実が必要であるとの御意見もいただいた。御意見を踏まえ、今後の推進部会等で協議していきたい。

(2) 第3次浜松市教育総合計画（後期計画）の理念について

(教育長) 次に、(2) 第3次教育総合計画（後期計画）の理念について協議する。では、事務局から御説明願う。

(事務局) 資料5について説明

(教育長) 事務局から第3次教育総合計画後期計画策定の方向性について説明があった。特にキャリア教育については、本市の教育の根幹を支えているものであるが、実践に関してはまだ進んでいない状況である。今後実践を進めていくにあたり、どのようなことが重要か御意見を伺う。

(金田校長) 今日は、本校のグランドデザインを紹介する。昨年度、校内研修の取組として、「わかる・ともに深める授業づくり」を目指し、キャリア教育で求める基礎的・汎用的能力の4つの力を「つながる力」「みつめる力」「挑戦する力」「見通す力」と置き換え、各自が担当する授業において、どの单元ならその力が身に付くか教員に考えてもらった。新学習指導要領で示される主体的・対話的で深い学びの場をいかにつくるかという单元構想は、経験の浅い教員には難しい部分である。单元構想を見通した指導計画をきちんと作成し、それを踏まえたうえで社会とのつながりをどう意識させるか、

そしてそれが可能な単元はどこかという視点で考え、付箋を貼ってもらった研修の結果が、提示した指導計画作成に向けたグランドデザインの掲示物である。今年度に入り、その実施状況を振り返ったところ、行事、特別活動、総合的な学習の時間及び道徳は、学校や学年全体で取り組むことから計画どおり実施されていたが、教科については、担当や教材が変わったこともあり、十分に取り組めていない状態であることがわかった。こうした校内研修を実施したことにより、教員の意識が高まり、実践につながった部分も多い。教科のねらいに迫りながらも、具体的にどう授業に落とし込むかという点は、まだ課題があり、研究の必要があると感じている。

本校では、外部人材を活用した「地域ふれあい講座」で年間 2 回同じ講師から学ぶ機会があるなど、総合的な学習の時間や行事、特別活動等は、これまでの蓄積もあり充実した活動ができているが、キャリア教育は教科活動全般において実施すべきものであり、「はままつの教育」、「はままつマナー」、「防災ノート」など各課が作成した良い資料や教材を十分に活用、参考にしながらキャリア教育も進めていく必要がある。第 3 次教育総合計画後期計画策定にあたっては、資料や教材について、縦割りに作成してそれぞれ運用するのではなく、どの政策・施策に位置付けて活用していくかなど、見えてくると良い。

また、昨年度 3 月の終わりには文部科学省からキャリア・パスポートについて通知があったが、その活用や位置づけなどについても第 3 次教育総合計画後期計画に示していただき、9 年間の学びの記録が積み重なっていくよう各学校で取り組んでいけると良い。

(教育長) 具体的な学校の実践や、縦割りでやっている取組について、系統的にまとめる必要があるなど、貴重な御意見をいただいた。他に御意見はあるか。

(渥美委員) 金田校長から「主体的・対話的で深い学び」という御発言があったが、「深い学び」という観点から、児童生徒の「なぜ学ぶのか」「なぜ自分らしく生きることが大切なのか」という質問に対する回答を一人一人の教員に持っていただきたい。様々な意見や考えに触れて、自分なりの回答を見つけ、高みを目指す子供を育成するとともに、教員自身も自己研鑽を積み、質の高い教育の実現を目指していただきたいと考える。

(教育長) 次に、第 3 次教育総合計画後期計画三つの方針と政策、重点的に推進する施策について、事務局から御説明願う。

(事務局) 資料 5・資料 6 ①・②について説明

(教育長) 事務局から第 3 次教育総合計画後期計画において重点として取り上げていきたい内容について説明があったが、御意見があれば伺う。

(金田校長) 学校においても、「三つの重点」は浸透している。三つの重点が目指す子供の姿へどうつながるか、関係性・構造などもう一度整理していただきたい。

(渥美委員) 資料 6 の概要案や体系図は、学校ではどのように活用されるのか。

(事務局) 資料 6 ①は、第 3 次教育総合計画後期計画の概要を示すものとして作成

しており、資料6②は第3次教育総合計画後期計画冊子等に体系図として組み込むことを検討している。

(教育長) 重点的に推進していく施策については、本日いただいた御意見を参考に事務局で調整し、第2回はままつ人づくり未来プラン検討委員会で提案する。

4 有識者 総括

(教育長) それでは、塩田先生、島田先生から本日の協議を総括していただく。今後の教育の情報化の推進や後期計画策定に向けて、国の動向を踏まえて、大きな視点から御示唆いただきたい。

(塩田先生) 国の動向は、1人1台端末の整備及び教育の情報化を推進する方向である。ICT環境をどれだけ整備するかは、何のために整備するかによって決まる。情報活用能力育成目標を定めるにあたり、本市の目指す子供の姿を鑑みて、何から重点的に育成するかという優先項目を決め、それを踏まえてICT環境の整備を進めていくと良い。

(島田先生) 三つの重点の関連性をどう認識するかは重要である。今後、第3次教育総合計画後期計画を策定し、周知していく際には、教育委員会が持っている三つの重点の関連性・構造などイメージをしっかりと伝え、教員はその具体化を目指せるよう連携していけると良い。

5 その他

(事務局) 次回、はままつ人づくり未来プラン検討委員会は、令和元年12月13日に開催予定である。協議テーマは、「学校における働き方改革について」「第3次教育総合計画後期計画を策定について」である。

6 閉会

(教育長) 以上で、第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を終了する。